

## 「ダイナミック・マテリアリティ」について

長谷部 賢

国際会計基準の策定を担う IFRS 財団は、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) を設立し、今まさにサステナビリティ情報の開示基準の統一化に向けた動きの最中にある。サステナビリティ情報の開示を巡っては、これまで様々な基準が乱立していたため、企業や投資家の間で混乱が生じてきたが、今般同財団が基準づくりに乗り出すことで混乱の解消が期待される場所である。

こうした統一化の動きを遡ると、2020年9月にサステナビリティ情報の開示基準を設定する主要5団体 (CDP・CDSB・GRI・IIRC・SASB) による企業報告実現に向けた共同声明の公表がその契機の一つとしてあげられる。そこでは、情報開示における「マテリアリティ」の概念として、①サステナビリティ課題が環境と社会に影響を与えうるという視点でのマテリアリティ (「ダブル・マテリアリティ」)、②サステナビリティ課題が企業業績に影響を与えうるという視点でのマテリアリティ (「シングル・マテリアリティ」) の2つを取り上げ、たうえで、「ダイナミック・マテリアリティ」の概念を提唱した。

「ダイナミック・マテリアリティ」とは、マテリアリティを動的なものとして捉え、社会環境が変化するのであれば、その状況や科学的根拠に基づき、流動的に変化させるべきという考え方である。国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク (ICGN) のグローバル・ガバナンス原則においても、この概念が推奨されている。

言うまでもなく、サステナビリティ課題には各産業に共通するものと、各企業の環境に応じて異なるものが存在する。世界的には TCFD 提言に沿った機関投資家等による気候変動への開示要請が強化されているものの、個社別に見れば必ずしもそれがマテリアリティとは限らない場合もある。外形的なマテリアリティは SASB のセクター別開示基準等によってある程度推定できる面もあるが、中長期に亘るビジネスモデルや経営戦略にとって何がマテリアルであるかについては、個社別に分析し、特定するしかない。機関投資家にとってマテリアリティが重要な要素として認識されつつある中、企業には外形基準にとどまらない情報開示が求められている。また、企業にとっても、規制強化が進む外部環境でこそ、機動的なマテリアリティの特定は中長期的な経営戦略をより強固にする

ために必要であるものと考えられる。

米ハーバード・ビジネススクール教授である David Freiberg et al. (2019) は、「How ESG Issues Become Financially Material to Corporations and Their Investors」という論文の中で、サステナビリティ課題がどのようなプロセスで企業にとってマテリアルな課題になっていくのか、事例研究をベースに検討している。具体的には、①現状 (Status Quo)、②カタリスト (Catalyst)、③ステークホルダーの圧力、④会社の反応、⑤規制当局の反応の5段階を経て、特定課題がマテリアルになることを説明している。

ここで取り上げられた事例として、データプライバシーの問題がある。Facebook 社 (現 Meta) (以下、「当社」) は、データプライバシー問題で対応が後手に回ったが、それを契機にデータプライバシーは IT 業界にとって主体的な取り組みが望まれるマテリアリティとして認識されるようになった。

当社におけるデータプライバシー問題は、ある選挙コンサルティング会社 (以下、「同社」) が政治目的で当社の個人データをユーザーの許可なく、不正に活用したという事件が発端である (①現状)。その後、内部告発により同社が不正に個人データを集めていたこと、当社もその事実を認識していたことが明らかになり、世論の風向きが一変した (②カタリスト)。この事実に関心を覚えたユーザーは、当社がプライバシーポリシーの観点で個人データを保護していないことを理由に訴訟を起し、当社の時価総額は 1,000 億ドルほど下落した (③ステークホルダーの圧力)。その段階で、漸く当社はデータプライバシーの対応について誤りを認め、謝罪した (④会社の反応)。しかし、それだけで事態は収まらず、当社は連邦取引委員会より 50 億ドルの罰金を支払うことになった (⑤規制当局の対応)。

企業にとってのマテリアリティは、こうした訴訟や世論の反応にどう対応するかによって、社会に対するインパクトも変わり得る。このため、企業はステークホルダーとの対話・エンゲージメントにより、絶えず情報を汲み取る努力が求められる。企業がこうしたマテリアリティの変化を感度良く経営に織り込む体制を構築できているかについては、機関投資家をはじめとしたステークホルダーが企業を評価する上でもますます重要になってくるだろう。